

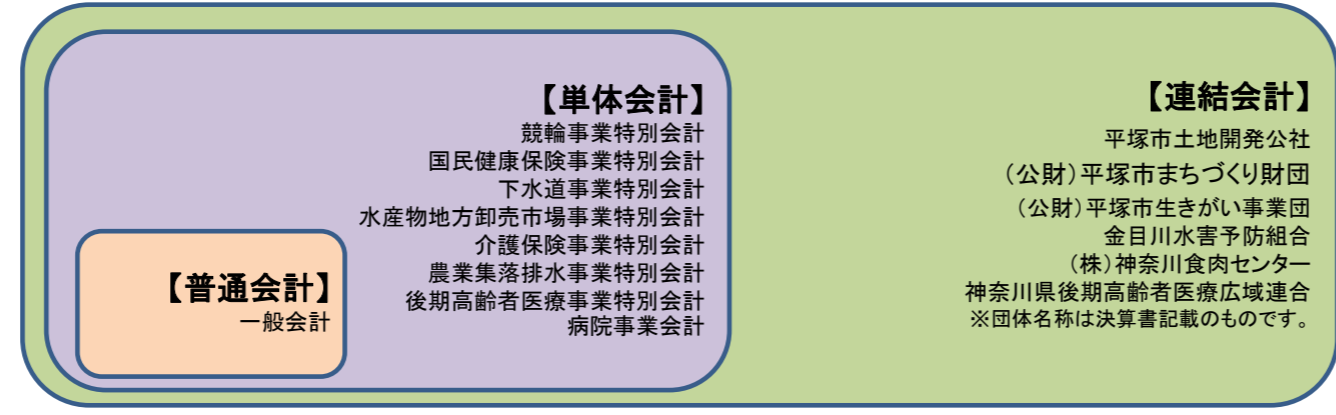
平塚市財務4表
(平成26年度)

新地方公会計制度

企業会計的な手法を取り入れた新地方公会計制度に基づく財務4表とは、「貸借対照表」(決算時点における財産の状況)、「行政コスト計算書」(1年間にかかった費用と収益)、「純資産変動計算書」(1年間の純資産の変動)及び「資金収支計算書」(1年間の資金の流れ)で構成される4つの表のことをいいます。
総務省は、より企業会計に近い発生主義の考え方による「標準モデル」と決算統計数値を用いる「総務省改定モデル」の2種類の作成方式を提示し、平塚市は「標準モデル」を採用しました。

対象となる連結の範囲

新地方公会計制度においては、平塚市全会計のほか、他の自治体との一部事務組合、第3セクターなどの関連団体も含めた連結の財務諸表を作成することが求められています。
病院事業会計や公社等の外郭団体については、各団体等が作成済の既存の決算書類の組み換えにより作成しました。
市から公社への出資金や特別会計等との繰出(入)金は、各グループ間の内部的な資金のやりとりであるため、これらについては、相殺する処理を行いました。
金目川水害予防組合、(株)神奈川食肉センター、神奈川県後期高齢者医療広域連合については、出資比率等に応じた連結を行いました。



分析指標(参考)

●純資産比率
(純資産合計/総資産合計)
資産のうち、どの程度が正味の資産、即ち市民の持分であるかを示すものです。
普通会計 87.9%
(昨年度 88.3%)
連結会計 81.4%
(昨年度 81.3%)

●安全比率
(総資産合計-インフラ資産)/負債合計
道路などのインフラ資産は基本的には売却できない資産なので、団体の返済能力を厳密に検討するには、総資産からインフラ資産を除いた上で負債と比べます。1以下となると負債の担保は事実上ないと見ることができます。
普通会計 2.73
(昨年度 2.79)
連結会計 1.71
(昨年度 1.69)

貸借対照表

>会計年度末で市が保有している土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源が、どのように調達されたのかを表すものです。

科目	普通会計	連結会計	科目	普通会計	連結会計
金融資産			流動負債		
→現金や基金等現金化することが可能な資産			公債(短期)	42	88
資金	28	57	→翌年度の市債返済予定額		
金融資産(資金以外)	190	320	その他(未払金、賞与引当金等)	31	54
合計	218	377	合計	74	142
非金融資産			非流動負債		
→道路、橋、公園、学校、庁舎等の資産			公債	491	998
事業用資産	1,691	1,878	その他(退職給付引当金等)	136	178
インフラ資産	3,896	4,830	合計	627	1,176
繰延資産	-	-	負債合計	700	1,318
合計	5,587	6,707	純資産	5,105	5,766
			→現在までに支払済の正味資産		
資産合計	5,806	7,084	負債・純資産合計	5,806	7,084

資金収支計算書

>1年間の現金の流れを表すものです。

科目	普通会計	連結会計
期首資金残高	22	55
経常的支出	652	1,552
経常的収入	712	1,680
経常的収支	60	128
資本的支出	116	156
資本的収入	54	63
資本的収支	-63	-93
基礎的財政収支	-3	35
財務的支出	61	159
財務的収入	71	125
財務的収支	9	-34
当期資金収支額	7	2
期末資金残高	28	57

行政コスト計算書

>福祉サービスやごみの収集にかかる経費などの資産形成につながらない行政サービスに要したコストとその行政サービスに対する使用料や手数料などの収入を表すものです。

科目	普通会計	連結会計
経常業務費用		
人にかかるコスト	171	249
物にかかるコスト	69	118
業務にかかるコスト	96	530
移転支出	373	746
経常費用合計(総行政コスト)	709	1,642
業務収益	36	503
業務関連収益	9	18
経常収益合計	44	521
純経常費用(純行政コスト)	664	1,121

純資産変動計算書

>1年間の純資産の増減を表すものです。

科目	普通会計	連結会計
前期末残高	5,111	5,768
財源の使途	797	1,316
(うち経常費用への財源措置)	664	1,121
財源の調達	780	1,323
財源変動の部	-17	7
固定資産の変動	58	70
長期金融資産の変動	-9	-11
評価・換算差額等の変動	-	-
資産形成充当財源変動の部	48	59
その他の純資産変動の部	-38	-69
当期変動額	-6	-2
当期末残高	5,105	5,766

※表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。

前年度数値・市民1人あたりの数値 比較増減表(普通・連結会計)

貸借対照表

単位: 上段 億円、下段括弧 円

科目	普通会計		増減	連結会計		増減	科目	普通会計		増減	連結会計		増減
	26年度	25年度		26年度	25年度			26年度	25年度				
金融資産							流動負債						
資金	28 (10,900円)	22 (8,500円)	6 (2,400円)	57 (22,100円)	55 (21,300円)	2 (800円)	公債(短期)	42 (16,300円)	45 (17,400円)	-3 (-1,100円)	88 (34,200円)	90 (34,800円)	-2 (-600円)
金融資産(資金以外)	190 (73,800円)	200 (77,400円)	-10 (-3,600円)	320 (124,300円)	330 (127,800円)	-10 (-3,500円)	その他 (未払金、賞与引当金等)	31 (12,000円)	32 (12,400円)	-1 (-400円)	54 (21,000円)	66 (25,600円)	-12 (-4,600円)
合計	218 (84,600円)	222 (86,000円)	-4 (-1,400円)	377 (146,400円)	385 (149,100円)	-8 (-2,700円)	合計	74 (28,700円)	77 (29,800円)	-3 (-1,100円)	142 (55,100円)	156 (60,400円)	-14 (-5,300円)
非金融資産							非流動負債						
事業用資産	1,691 (656,600円)	1,668 (645,900円)	23 (10,700円)	1,878 (729,200円)	1,853 (717,500円)	25 (11,700円)	公債	491 (190,700円)	473 (183,100円)	18 (7,600円)	998 (387,500円)	1,007 (389,900円)	-9 (-2,400円)
インフラ資産	3,896 (1,512,800円)	3,899 (1,509,700円)	-3 (3,100円)	4,830 (1,875,500円)	4,855 (1,879,900円)	-25 (-4,400円)	その他 (退職給与引当金等)	136 (52,800円)	128 (49,600円)	8 (3,200円)	178 (69,100円)	162 (62,700円)	16 (6,400円)
繰延資産	- (0.0)	- (0.0)	0 (0)	- (0円)	- (0円)	0 (0円)	合計	627 (243,500円)	601 (232,700円)	26 (10,800円)	1,176 (456,600円)	1,169 (452,600円)	7 (4,000円)
合計	5,587 (2,169,400円)	5,567 (2,155,600円)	20 (13,800円)	6,707 (2,604,300円)	6,708 (2,597,400円)	-1 (6,900円)	負債合計	700 (271,800円)	678 (262,500円)	22 (9,300円)	1,318 (511,800円)	1,325 (513,000円)	-7 (-1,200円)
資産合計	5,806 (2,254,500円)	5,789 (2,241,500円)	17 (13,000円)	7,084 (2,750,700円)	7,093 (2,746,400円)	-9 (4,300円)	純資産	5,105 (1,982,300円)	5,111 (1,979,000円)	-6 (3,300円)	5,766 (2,238,900円)	5,768 (2,233,400円)	-2 (5,500円)
							負債・純資産合計	5,806 (2,254,500円)	5,789 (2,241,500円)	17 (13,000円)	7,084 (2,750,700円)	7,093 (2,746,400円)	-9 (4,300円)

行政コスト計算書

単位: 上段 億円、下段括弧 円

科目	普通会計		増減	連結会計		増減
	26年度	25年度		26年度	25年度	
経常業務費用						
人にかかるコスト	171 (66,400円)	160 (62,000円)	11 (4,400円)	249 (96,700円)	234 (90,600円)	15 (6,100円)
物にかかるコスト	69 (26,800円)	66 (25,600円)	3 (1,200円)	118 (45,800円)	114 (44,100円)	4 (1,700円)
業務にかかるコスト	96 (37,300円)	86 (33,300円)	10 (4,000円)	530 (205,800円)	512 (198,200円)	18 (7,600円)
移転支出	373 (144,800円)	357 (138,200円)	16 (6,600円)	746 (289,700円)	718 (278,000円)	28 (11,700円)
経常費用合計(総行政コスト)	709 (275,300円)	669 (259,000円)	40 (16,300円)	1,642 (637,600円)	1,578 (611,000円)	64 (26,600円)
業務収益	36 (14,000円)	39 (15,100円)	-3 (-1,100円)	503 (195,300円)	505 (195,500円)	-2 (-200円)
業務関連収益	9 (3,500円)	10 (3,900円)	-1 (-400円)	18 (7,000円)	20 (7,700円)	-2 (-700円)
経常収益合計	44 (17,100円)	49 (19,000円)	-5 (-1,900円)	521 (202,300円)	525 (203,300円)	-4 (-1,000円)
純経常費用(純行政コスト)	664 (257,800円)	620 (240,100円)	44 (17,700円)	1,121 (435,300円)	1,053 (407,700円)	68 (27,600円)

○使用した住民基本台帳人口は、以下のとおりです。

26年度: 257,535人 25年度: 258,262人

○各項目数値について、上段は億円単位、下段の括弧内数字は「市民1人あたりの数値」で百円止です。

【普通会計】
 ○市民一人当たりの資産は、約225万5千円(前年度比約1万3千円の増加)となりました。
 ○市民一人当たりの負債は、約27万2千円(前年度比約9千円の増加)となりました。
 ○市民一人当たりの行政コスト(純行政コスト)は、約25万8千円(前年度比約1万8千円の増加)となりました。

【連結会計】
 ○市民一人当たりの資産は、約275万1千円(前年度比約4千円の増加)となりました。
 ○市民一人当たりの負債は、約51万2千円(前年度比約1千円の減少)となりました。
 ○市民一人当たりの行政コスト(純行政コスト)は、約43万5千円(前年度比約2万8千円の増加)となりました。

※表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。